
主眼着眼

2019年7月号

※今月号は2019年6月24日時点の情報を基に作成しています。

◆ 目 次 ◆

視点 1	日米の株価の強弱感	2
視点 2	FRB 利下げ観測	4
お知らせ	株式等の受渡日の変更について	5
データ分析	消費税と株式相場	7
産業分析	建設テック（Con-Tech／コンテック）	9
主な建設テック関連銘柄一覧		10

初めての方にもやさしい資産管理アドバイザー

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1

日米の株価の強弱感

NYダウと日経平均

NYダウは6月21日、早期利下げと米中協議の進展への期待から、昨年10月につけた最高値を一時上回る場面がありました。

一方で日経平均株価は、為替相場で円高・ドル安が進んでいることもあり、NYダウに比べて大きく出遅れた感があります。東証一部市場の売買代金も6月6日から6日連続で2兆円を下回るなど、様子見姿勢が強まっています。

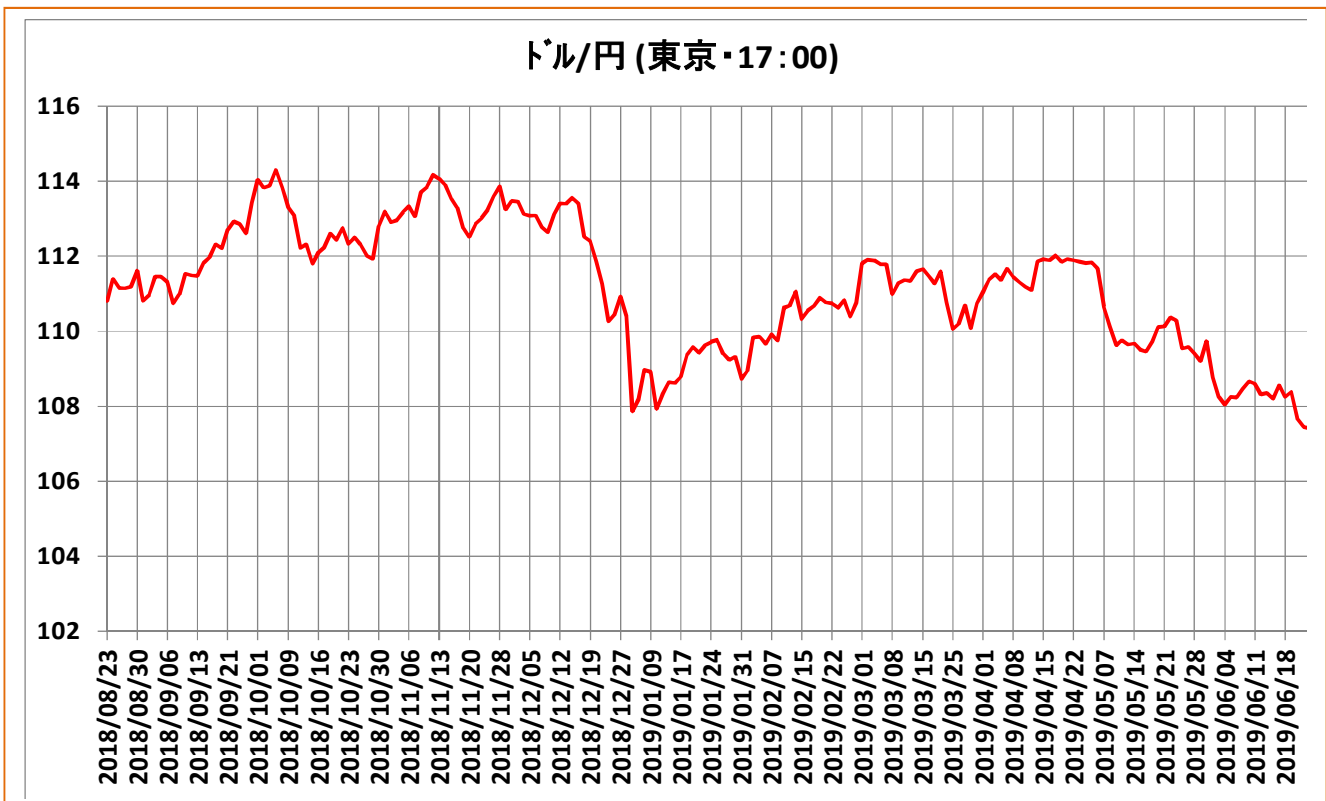
G20待ち

6月28日、29日に開かれる20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）に合わせて米中首脳会談が予定されており、貿易交渉で前向きな進展があるかどうか当面のポイントと思われます。

原稿の締め切りの関係で、この結果をここで記すことができませんが、本紙が発行されるころには、何らかの結果が出て、市場が大きく動いている可能性もあります。

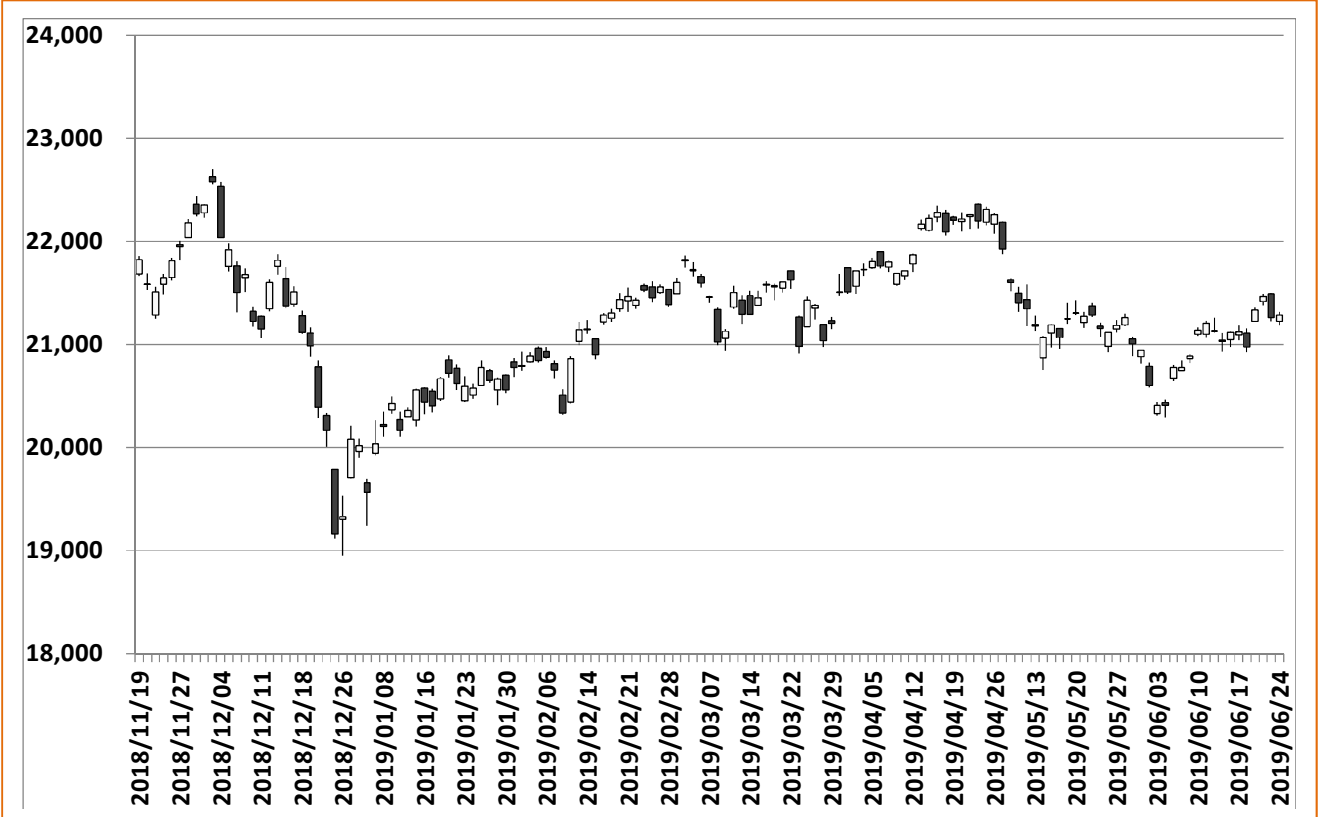
(図) ドル/円の推移

Quickデータより光証券が作成 (6/24現在)



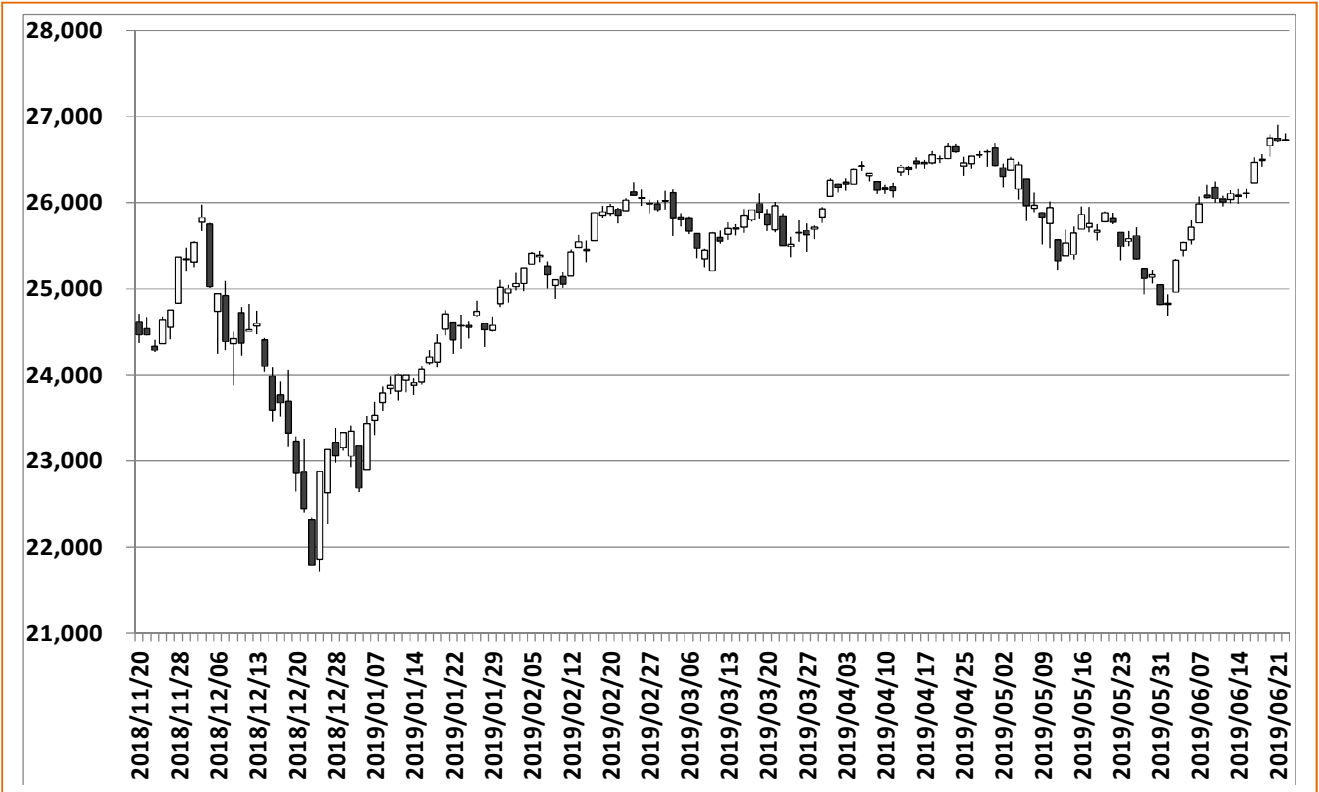
(図)日経平均株価の推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (6/24現在)



(図)NYダウの推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (6/24現在)



視点2

FRB利下げ観測

予防的利下げ？

米連邦準備制度理事会（FRB）内で、景気減速を見込んで先手を打つ「予防的な利下げ」を唱える声が浮上しているようです。

FRBは1998年、アジア通貨危機で市場が動揺したため、米景気が拡大局面にある中での利下げに踏み切ったことがあります。市場では年内の利下げをほぼ織り込み、夏以降の会合で緩和に転じるとの予測も出てきています。

セントルイス連銀のブロード総裁は、6月3日のシカゴでの講演で「景気減速への保険として、政策金利の引き下げが近く正当化される可能性がある」と発言、パウエル議長も翌4日の講演で貿易戦争の激化に懸念を示し、「景気拡大を持続させるため適切に行動する」と述べています。

6月19日のFOMCでは政策金利の誘導目標を年2.25～2.5%に据え置くことを決定、「景気拡大のために適切な行動をとる」との文言を声明文にも明記し、今後の利下げに柔軟な姿勢を示しました。これを受け、米国株は上昇、ドルは下落という展開になりました。

1998年との違い

1997年にアジア通貨危機、1998年にはロシア危機、大手ヘッジファンドLTCM（ロングターム・キャピタル・マネジメント）の事実上の破綻等があった中で、前述のようにFRBは予防的利下げに踏み切りました。

米中の貿易での対立があるとは言え今回の状況は1998年当時ほどではないと考えています。そんな中でFRBが予防的利下げに踏み切るのか疑問が残ります。現在の経済環境がもう一段悪い方向へ動いたときに利下げで対応することになるのではないかと思います。

5月10日に中国製品に対する制裁関税「第3弾」として、2千億ドル（約22兆円）分の中国製品の関税率を10%から25%に引き上げていますが、これら対象製品のすべてに25%の関税が課せられたのは6月中旬になってからです。

中国製品の関税率の上昇は、中国からの輸入物価の上昇につながり、米国国内の物価に影響を与えるものと思われます。今後発表される指標で明らかになるため、これらの指標に注視していく必要があると思われます。

【お知らせ】 ～株式等の受渡日の変更について～

お客様各位

2019年7月
光証券株式会社

株式等の受渡日は1営業日早まります (2019年7月16日の約定(取引)より)

現在、約定日から起算して4営業日目となっている上場株式等の受渡日は、2019年7月16日(火)約定分より、1営業日早まり、約定日から起算して3営業日目に変更になります。

これに伴い、お買付けやご売却の際の入出金も1営業日早まります。

受渡日の変更イメージ

*Tは約定日(Trade date)

現在				4営業日
	T	T+1	T+2	T+3
	取引日			受渡日



2019年 7月16日以降 の約定分			3営業日
	T	T+1	T+2
	取引日		受渡日

日程	2019年7月16日(火)～
主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 買付株式等および売却代金のお客様への受渡しが約定日から起算して<u>3営業日目</u>(現在は4営業日目)に変更となります。 それにより、配当や株主優待の権利付最終日が、権利確定日の4営業日前から<u>3営業日前</u>に変更となります。
対象商品	<ul style="list-style-type: none"> 国内上場株式(上場ETF、上場REITを含みます) 外国株式(国内店頭取引、海外委託取引)

*詳細につきましては、お近くの光証券本・支店にご確認いただきますようお願い致します。

《光セミナーのご案内》

光証券では、経済情勢、株価動向、資産運用の必要性、ラップ口座のご案内等をお話するセミナー（光セミナー）を開催しております。

今後の開催日程は以下の通りです。どなたでもご参加いただけます。ご希望の方は、各店舗までお問い合わせください。（参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします）

光証券のセミナー開催日程

日付	主催店舗	開催時刻	お問い合わせ先
7月4日（木）	倉敷支店	16:00～17:00	(086)422-5555
7月5日（金）	笠岡支店	16:00～17:00	(0865)63-1650
7月6日（土）	柏原支店	13:30～14:30	(0795)72-1113
8月2日（金）	網干支店	16:00～17:00	(079)272-0281
8月8日（木）	三木支店	16:00～17:00	(0794)82-2400
8月9日（金）	小野支店	16:00～17:00	(0794)63-2681

※開催日程につきましては現時点でのもので、予定は変更される場合があります。

※開催場所は主催する店舗以外で行う場合もあります。詳しくは各店舗までお問い合わせ下さい。

※セミナー内容が事前の予告なく変更される場合もあります。

※参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします。

※本セミナーでは、金融商品等のご紹介・勧誘を行う場合があります。

※その他、ご不明な点がございましたらお近くの店舗までお問い合わせください。

データ分析

消費税と株式相場

消費税10%

消費税導入時（1989年4月）、消費税増税時（1997年4月、2014年4月）において、その前後のドル/円の推移を示しました。一見すると、ドル/円の動きはまちまちのようにも見えます。

1997年は消費税増税後、円安になった後円高になっています。これは1997年のアジア通貨危機の影響と考えられます。2014年は横ばい推移を経て半年後あたりから円安になっており、おおよそ円安傾向にあるように感じます。

円安傾向か

消費税に限らず増税となるとその分、名目の物価は上昇します。為替が動く要因はさまざまですが、物価上昇が金利高につながり、通貨が買われるという考え方がある一方で、物価の上昇はお金（通貨）の価値の下落、つまり通貨安になるという考え方もあります。

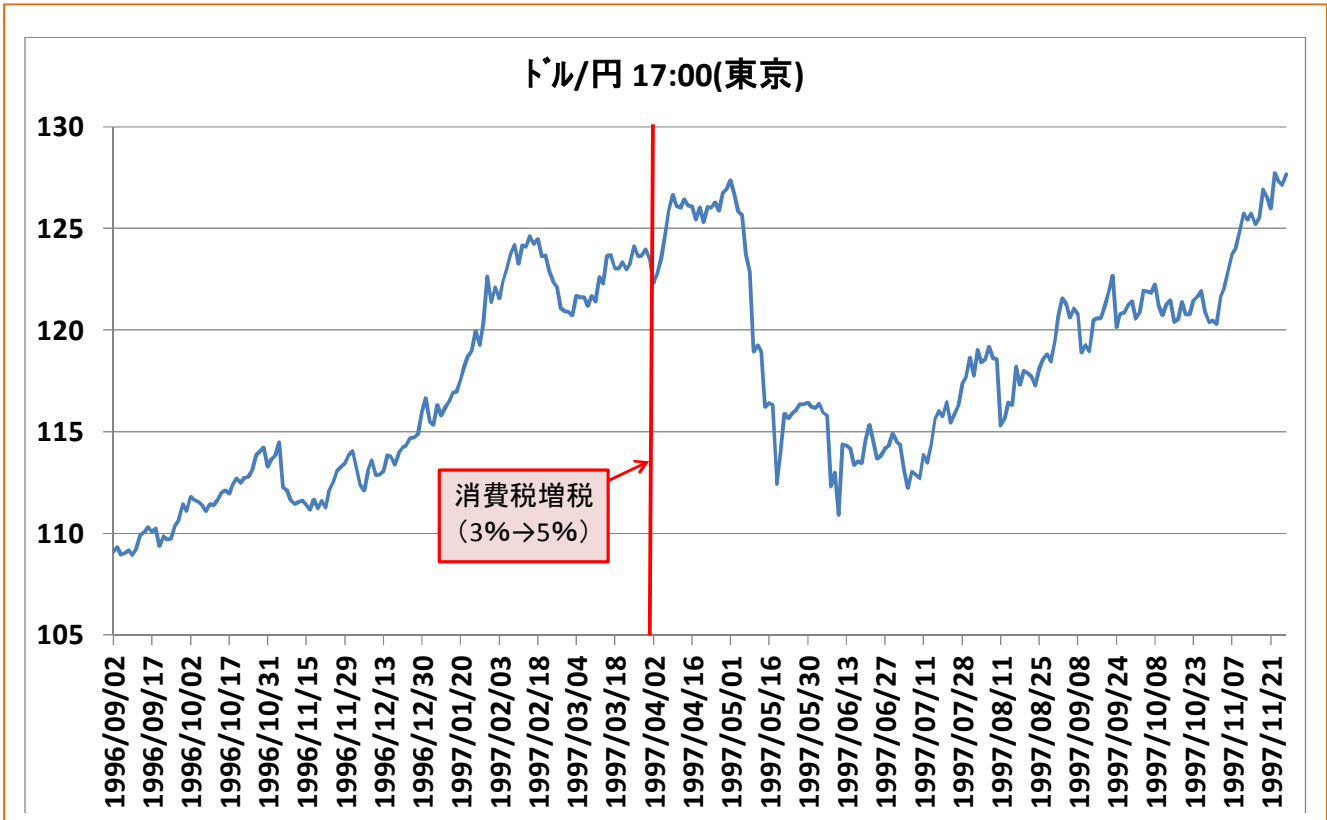
現在の日銀の金融政策から考えると当面、日本の金利が上昇する可能性は低いと思われるので、後者の要因の方が勝るのではないかと考えています。

(図) 消費税導入時（1989年4月）前後のドル/円推移 Quickデータより光証券が作成



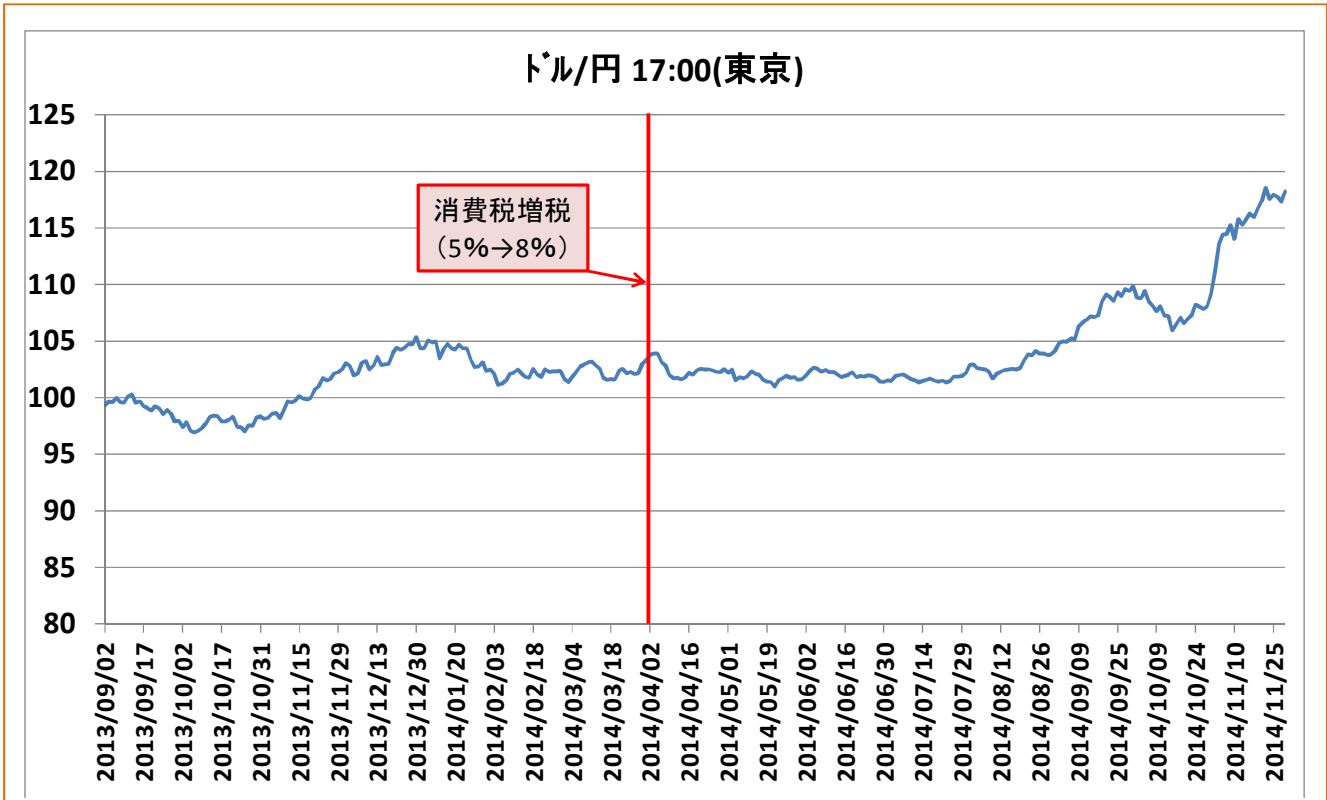
(図) 消費増税時(1997年4月)前後のドル/円の推移

Quickデータより光証券が作成



(図) 消費増税時(2014年4月)前後のドル/円の推移

Quickデータより光証券が作成



産業分析

建設テック（Con-Tech／コンテック）

X-TECH

「〇〇テック」という言葉に接することが多くなっています。「フィンテック」「アグリテック」等様々ありますが、これらを総称して「X-TECH（クロステック、エクステック）」と呼びます。

X-TECHとは、既存の業界に最新のテクノロジーを組み合わせ、新しい価値を提供するサービスや製品と言っても良いでしょう。最新のテクノロジーの代表的なものとして、人工知能(AI)、ロボット、ビッグデータ、高機能センサーなどがあります。

今回の産業分析では、建設業界でのICTの活用＝建設テック（Con-Tech/コンテック）を取り上げたいと思います。日本における建設業界は50兆円を超える巨大市場で、国内では自動車産業に次ぐ第2位の規模となっています。

建設業界は人材不足や技能労働者の高齢化、過酷な労働環境など多くの課題を抱えています。人口減少や高齢化が進む中、社会資本の担い手である建設業がその役割を果たすためには生産性の向上が必要となってきます。

i-Construction

国土交通省は、建設現場へICTなどを導入することで生産性向上を図るプロジェクト「i-Construction(アイ・コンストラクション)」を推進しています。

建設生産プロセスでICT等を活用することで、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させることを目標とし、それによって魅力ある建設現場を創出することを目指しています。

具体的な取組として、現在の紙図面を前提とした基準を変更し、3次元データを活用すること、ドローンによる3次元測量や3次元データ設計図の作成、ICT建機による施工の実現、各部材の規格（サイズ）の標準化、年度末に工期が集中するといった偏りをなくして施工時期を平準化することなどが挙げられています。

アイ・コンストラクションの導入により、創造的な業務への転換、賃金水準等の向上、十分な休暇の取得、安全の向上、多様な人材の活躍、地方創生への貢献、希望が持てる新たな建設現場の実現を期待されるとしています。

※ICT…情報処理や通信技術の総称。ITにコミュニケーションの要素を含めている。国際的にはICTが広く使われる。

主な建設テック関連銘柄一覧

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

1803	清水建設	最先端技術を搭載した自律型ロボットと人がコラボしながら工事を進める次世代型建築生産システム「シミズ・スマート・サイト」を構築。大阪で建設を進めている高層ホテルで初適用。
1812	鹿島建設	タブレット端末から作業指示を出すだけで複数の建機をコントロールする次世代建設生産システム「クワッドアクセル」の研究開発をコマツと共同で進める。
1821	三井住友建設	橋梁点検業務を効率化するタブレットアプリを開発。鉄筋組立自動化システム「ロボタラス」の開発にも着手。
2325	NJS	自律制御システム研究所と共同で、下水道管などの中を効率的に調査できるドローンを開発。
3443	川田テクノロジーズ	橋梁保全の工事現場の生産性向上を目指し、「ブリッジスタジオ」の試験運用を開始。工事現場で計測したデータをもとに3次元バーチャルデータを作成、端末を通して情報を共有できる。
3681	ブイキューブ	遠隔現場支援システム「バイシンク プライム コラボレーション」が国土交通省の新技術情報提供システムに登録。建設工事の施工管理において建設現場の生産性の向上が期待される。
4345	シーティーエス	建設ICT専門企業。現場向け測量・ITシステムのレンタル・販売。自前の「建設ICT研修センター」を活用し、社員の技術向上や独自商品の開発、顧客向けセミナー等も実施
4356	応用技術	土木・建築分野での、設計積算技術、ICT技術、BIM技術、構造解析技術を用いたサービス等を提供。3D技術を使ったソフトウェア企業オートデスク社のゴールドパートナーに選定。
4667	アイサンテクノロジー	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務等を手掛ける。
4734	ビーイング	建設業向けソフト開発。土木工事積算システム「ガイア」等のオリジナルソフトウェアの開発及び販売。
4768	大塚商会	3D技術を使ったソフトウェア企業オートデスク社のプラチナパートナーに認定。
6171	土木管理総合試験所	道路・軌道の路面下ビッグデータ共有システム「ロードス」を開発。路面下の空洞診断、埋設管状況、舗装体診断等、1度の走行で7項目の地中情報の超高速診断が可能に。
6232	自律制御システム研究所	物流・空撮・測量・点検等産業用ドローンの開発を行う。完全自律制御を可能にするオートパイロットフライトコントローラーを自社開発し、完全自律飛行を実現。
6301	コマツ	NTTドコモ、SAPジャパン、オプティムと共同で出資して「LANDLOG(ランドログ)」を立ち上げる。建設プロセス全般のデータを収集し、理解可能な形式に加工し提供を行う。
6305	日立建機	総合建機大手。無人運行のダンプトラックを豪州企業向けに初導入。日立製作所グループの鉄道のノウハウを活用。
6395	タダノ	京都大学と包括連携共同研究契約を締結。最新のICT技術を取り入れた自動化クレーンの開発を行う。
7732	トプコン	全国4ヶ所に最新の測量機器・ICT施行システムによる施工作业を体験できるトレーニングセンタを開発。オートデスク社と戦略的パートナーシップ契約を締結。
9699	西尾レントオール	建設・設備工事向け建機レンタルが主力。UAV(ドローン)や3Dレーザースキャナ等、国交省が推進する「ICTの全面的な活用」に対応した商品を取りそろえている。
9739	日本システムウェア	DJI JAPAN、日本マイクロソフトとドローンとAI技術を活用した建築物メンテナンスサービスの開発で協業。
9755	応用地質	地質調査首位。地下埋設物の三次元マップの高度化に向けた実証試験場をオープン。
9790	福井コンピュータHD	建築用ソフト大手。点群データの処理・活用を支援する「TREND-POINT(トレンドポイント)」や、工事現場をバーチャルリアリティで体験ができる「TREND-CORE VR(トレンドコア プイアール)」等の製品がある。

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】**◎日本株式のリスク**

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村 MRF のリスク

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、商業・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月(1・4・7・10月)の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 契約資産額×2.0%(年)(税抜)

(積極運用) コース 契約資産額×1.8%(年)(税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時(※1)又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク(成功報酬算定の際の基準額)(※2)を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用) コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③ その他の諸費用

ETF(上場投資信託)・REIT(国内上場不動産投資信託)を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬(ファンドに定められた料率を乗じた額)を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。